

# UBSグローバルDX株式ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)  
追加型投信 / 内外 / 株式



当社ではデジタル・トランスフォーメーションに関する選りすぐりの情報を、ウェブサイトにて配信しています。ぜひ、併せてご覧ください。

## 【UBSグローバルDX株式ファンド：設定1周年の振り返りと今後の見通し】

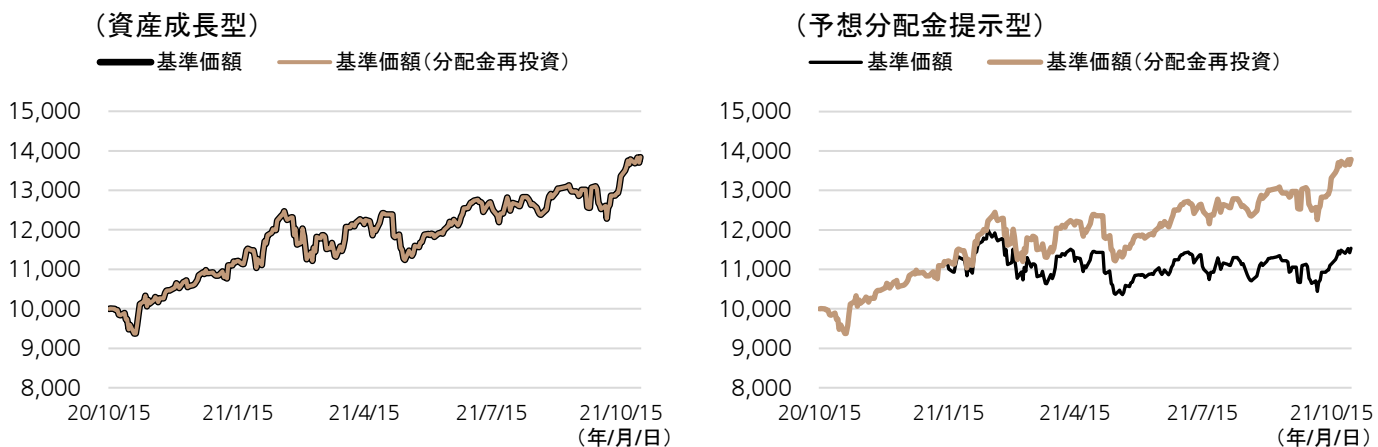
### ポイント

- UBSグローバルDX株式ファンド(以下、当ファンド)は、2020年10月15日に設定され1年超が経過しました。この間、相場の変動性が高まる局面がありましたが、当ファンドは、コロナ禍で進んだデジタルシフトの恩恵を受ける**幅広い業種を組み入れていたことなどが奏功し、概ね堅調に推移しました。**
- ネット上の仮想環境である**メタバースへの注目が高まっています。**主要IT企業などが取り組みの強化を発表し、今後関連するハードウェア、ソフトウェア、デジタルインフラ、消費者や企業向けアプリケーションなどの**大きな成長が期待**されます。当ファンドでも積極的に関連する企業の選別を行っています。
- 先進国を中心にコロナ禍で落ち込んだ経済の回復が続いています。**大底からの回復局面が一巡した後は、米国経済はコロナ禍前のトレンドに沿った成長とこれに見合った金利水準を模索するものと想定**されます。そのような環境下では、eコマースやクラウドなど、パンデミックによって利用が加速したテクノロジーの構造的な成長余地に再び注目が集まるものと考えられます。**デジタル・トランスフォーメーション(DX)は、企業や消費者の行動様式を変革する新たな産業革命というべきメガ・トレンドであり、今後も大きな潮流として息の長い変化を社会にもたらしていくものと見ています。**

### 【設定来の振り返り】

- 2020年10月15日に設定された当ファンドは、設定来の騰落率が約+38%(資産成長型: +38.4%、予想分配金提示型: +37.8%、分配金再投資ベース、2021年10月29日時点)となりました。
- コロナ禍で消費者や企業のデジタルシフトが加速し、その恩恵を受けると見込まれた幅広い業種の企業の株価上昇が寄与しました。経済活動が正常化に向かう中で、米国を中心にインフレへの警戒感から長期金利が上昇する局面では、相場の変動性が高まりましたが、当ファンドは金利上昇の影響を受け易いといわれる高バリュエーションの情報技術関連以外の銘柄が下支えする形で、概ね堅調に推移しました。

【図表①】基準価額の推移(2020年10月15日~2021年10月29日)



上記の基準価額(分配金再投資)の推移グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## 【DXの新たな展開:メタバース】

- メタバースとは、ギリシャ語で「越える」の意の接頭語「Meta-」と現実事象を表す「Universe」を融合して作られた造語です。人々が現実の世界で行うような認識・行動をデジタル上に作り出された仮想環境で実現することが可能になり、新たな経済価値が生み出されることが期待されます。
- メタバースという言葉が最初に使われたのは、1992年、ニール・ステファンソンの小説「Snowcrash」でした。ステファンソンは其中で、人々がデジタル・アバター<sup>\*1</sup>として登場し、娯楽、商業など高度な社会活動を行える体感型の仮想環境を描きました。
- 今年、フェイスブック<sup>\*2</sup>のCEOであるマーク・ザッカーバーグは、自社を仮想世界と物理世界の融合に焦点を当てたメタバース構想に移行することを発表しました。自分の会社をメタバースを中心としたものに作り変えようとする彼の姿勢は、メタバースがどれほど重要なものになるかを示しています。エヌビディアのCEOであるジェン・スン・ファンは、私たちの現実の世界のコピーとなるような仮想環境を作りたいと語っています。ゲーム愛好家の間では、フォートナイト、ロブロックス、マイクラフトなどの体感型ゲームの人気の世界的に高まっています。また、米国陸軍とマイクロソフトが、同社のホロレンズ・ヘッドセット<sup>\*3</sup>を購入する契約を発表するなど、消費者向けの分野以外でも注目を集めています。



(上記はイメージです)

- メタバースの開発はまだ初期段階ですが、UBSグローバルDX株式ファンドでは、非常に大きな可能性を秘めていると考えています。私たちは、基盤となるハードウェア、ソフトウェア、デジタルインフラ、消費者や企業向けアプリケーションなど、いくつかの主要な投資対象分野に注目しています。
- 次世代ネットワーク技術、機械学習チップ、エッジ・コンピューティング<sup>\*4</sup>は、いずれもメタバースのインフラに不可欠な構成要素です。オンラインゲームなどのエンターテインメント・ソフトウェアは、メタバースがどのようなものを人々にイメージさせてくれます。また、拡張現実(AR)/仮想現実(VR)を利用したロボット手術や、仮想環境を利用して複雑な機械や建築物を構築するデザインソフトウェアなど、今日の世界を変えつつあるアプリケーションもあります。当ファンドでは、これらの分野に投資しています。

<sup>\*1</sup> 仮想環境の中で自分(ユーザー)の分身を表すキャラクターのこと。

<sup>\*2</sup> 2021年10月に「メタ・プラットフォームズ」に社名変更すると発表。

<sup>\*3</sup> 仮想環境で物体などを立体的に表示し、現実と同様に操作できる仕組みを提供するシステム。

<sup>\*4</sup> データ処理を端末の近くに分散配置されたサーバーなどで行う仕組み。端末から遠く離れた場所にあるコンピュータを利用するクラウド・コンピューティングに対して、近くにある複数のサーバーでデータを処理することで通信や処理速度をより高速化する仕組み。

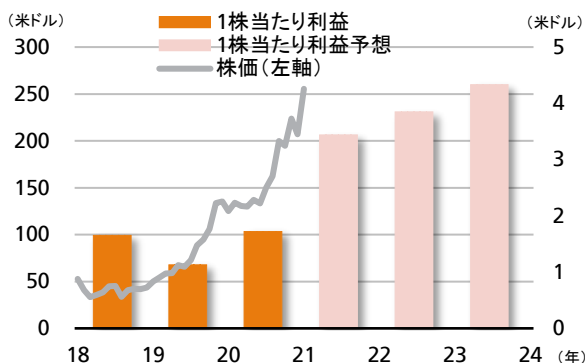
## 【銘柄紹介】

### エヌビディア

国・地域	セクター	時価総額
米国	情報技術	約72.9兆円

- メタバース(仮想環境)を実現する基盤技術の提供で先頭を走る米国の半導体企業。映像処理を手掛けるグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)製造の世界大手。時価総額では半導体企業として世界最大。データセンター、ゲーム、AI・ビッグデータ分析向けの強い需要拡大を捉えた収益の急成長が続く。今後は自動運転向け用途も急速に立ち上がる見通し。
- 同社のGPUを利用して3次元の仮想空間に実際の環境を再現し、その中で製品の開発テスト、シミュレーションやデザイン調整など様々な作業についての協業を可能とする仮想空間プラットフォーム「オムニバース」の構築を進める。2021年11月には同プラットフォームのアプリとして、自動車メーカーがAIを開発する際に利用できるシミュレーターを発表。実際のテスト走行で得られたデータの範囲内ではかAIの訓練が出来ない現状の限界を打破するものとして期待される。

#### <株価と1株当たり利益の推移>



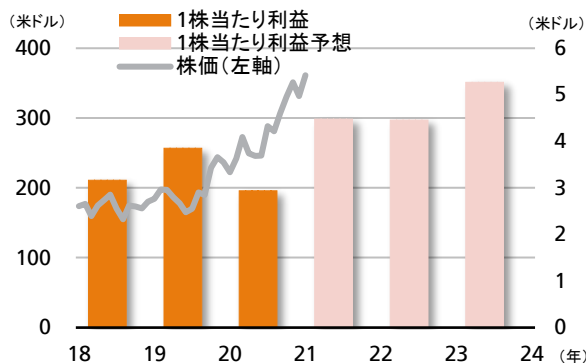
- メタ・プラットフォームズ(旧社名フェイスブック)が今後10年間の戦略的な柱としてメタバース(仮想環境)企業への転換を掲げ、データセンターやサーバー、ネットワーク設備および関連オフィス施設などに年間1兆円相当以上の巨額投資を今後数年間に亘って行うことを表明しているが、同社のような基盤技術を提供する企業は今後恩恵を受けると期待される。

### インテュイティブ・サージカル

国・地域	セクター	時価総額
米国	ヘルスケア	約14.7兆円

- 米国の医療機器メーカー。拡張現実(AR)および仮想現実(VR)の技術を難易度の高い外科手術に応用する手術支援ロボットで世界首位。米軍の遠隔手術の研究開発技術から誕生した手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」が主力商品。高倍率の3Dハイビジョンシステムと人間の手より広い動作領域を持つ手振れ補正機能付きエンドリスト(先端器具)で高い競争力を有する。
- コロナ禍の影響で2020年から出荷の遅延、手術件数の減少により減収を余儀なくされていたが、今後は事態の正常化に連れて先送り需要の顕在化が期待される。また、外科医の修練度に依存しない高い治療水準を実現し、患者への負担が少なく入院日数を抑えられる手術ロボットは、切開手術や内視鏡など従来型の低侵襲手術からのシェア移動と適用疾患の拡大に連れて、今後長期的な成長が期待される。

#### <株価と1株当たり利益の推移>



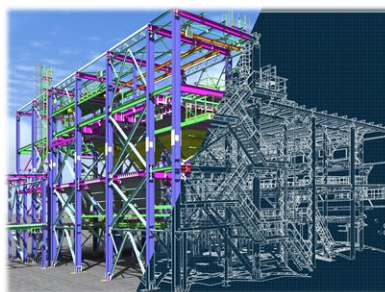
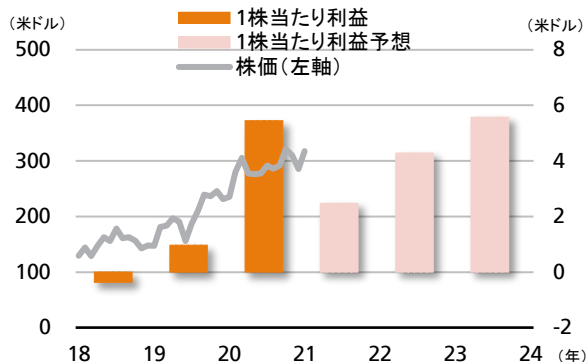
## 【銘柄紹介】

### オートデスク

国・地域	セクター	時価総額
米国	情報技術	約8.0兆円

- デジタルの力で現実世界の建造物を仮想空間で設計する米国のコンピューター支援設計(CAD)ソフトウェア。主力製品AutoCADを中心に、3D技術やAIを使った設計ソフトウェアを建築設計、土木インフラ、建設業、製造業、メディア・エンターテインメント業界向けに展開する。
- 設計目標と制約条件(機能、空間条件、材料、コスト等)に合わせ可能性のある複数のデザインを見つけ出す「ジェネレーティブデザイン」機能をベースに、クラウドを介した仮想空間での設計プロセスにおいて高度の情報共有、協業を実現しており、顧客の定着率は高い。
- ソフトウェア・パッケージの売り切り型事業モデルから、ネット上で利用都度に課金するサブスクリプションモデルへの移行を概ね完了したことで収益の安定性を確保。今後は、建築費の上昇を追い風としつつ、売上の4割と主力先ながら全体としてはCAD利用が始まったばかりの段階にある建設業界向け事業の拡大が収益成長をけん引する見通し。

### ＜株価と1株当たり利益の推移＞



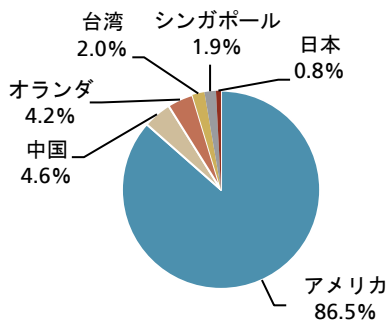
### 【今後の見通しと運用方針】

- 先進国を中心にコロナ禍で落ち込んだ経済の回復が続いています。当ファンドでは、この動きを捉えるべく、景気感受性の高いシクリカルセクター(運輸株、半導体、娯楽関連など)へも選別投資を行っています。
- 一方、大底からの回復局面が一巡した後は、米国経済はコロナ禍前のトレンドに沿った成長とこれに見合った金利水準を模索するものと想定されます。そのような環境下では、eコマースやクラウドなど、パンデミックによって利用が加速したテクノロジーの構造的な成長余地に再び注目が集まるものと考えられます。5G、機械学習、クラウド、フィンテック、遠隔医療やロボット手術、ゲノム医療などのヘルステック、サイバー・セキュリティなどには大きな将来性があると考えています。
- 今日、技術の変化、社会の変化、資源の不足が互いに影響し合い、私たちの生活や働き方を大きく変えつつあります。インターネットに常時接続できる環境が整い、様々な技術が社会に浸透し、多くのコンピュータが使われています。これらが、イノベーションの土台となっています。デジタル・トランスフォーメーション(DX)は、企業や消費者の行動様式を変革する新たな産業革命というべきメガ・トレンドであり、今後も大きな潮流として息の長い変化を社会にもたらしていくものと見ています。

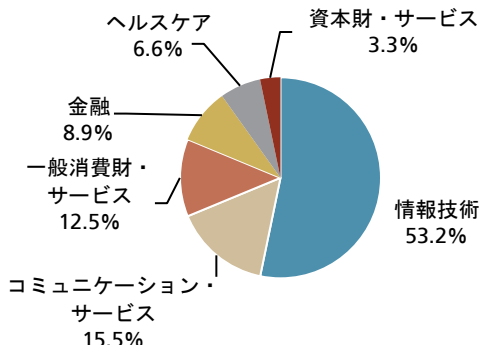
## 【ポートフォリオの状況(2021年10月末時点)】

### 【国・地域別、業種別、時価総額別構成比】

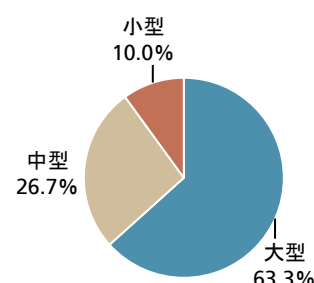
(国・地域別構成比)



(業種別構成比)



(時価総額別構成比)



業種、国・地域別構成比は、マザーファンド内の株式評価総額合計に占める割合です。企業規模別構成比は、マザーファンド内の組入銘柄数の比率です。大型:500億米ドル以上、中型:100億米ドル以上500億米ドル未満、小型:100億米ドル未満。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

### 【組入れ上位10銘柄 (銘柄数合計:62銘柄)】

順位	銘柄名	構成比	国・地域	業種	企業概要
1	マイクロソフト	5.1%	米国	情報技術	一連のソフトウェア製品・サービスの開発・ライセンス・支援に従事するほか、顧客向けにハードウェアの設計・販売、オンライン広告の配信を行う。
2	アルファベット	4.8%	米国	コミュニケーション・サービス	グーグルおよびその他のグループ企業の持株会社として設立されたコンゴロマリット。グーグルを中心として、高速インターネット接続サービスのグーグル・ファイバー、次世代技術開発のX、ヘルスケアのキャリコ、投資部門であるGVやグーグル・キャピタル等を傘下に持つ。
3	アマゾン・ドット・コム	2.5%	米国	一般消費財・サービス	オンライン販売会社。書籍、音楽関連商品、コンピューター、電子機器、家庭用品、ウェブを使ったクレジットカード決済、商品直送サービスを提供する。
4	サービスナウ	2.3%	米国	情報技術	企業向け情報技術(IT)管理ソフトウェアメーカー。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける。
5	ネットフリックス	2.3%	米国	コミュニケーション・サービス	インターネットを通じてテレビ番組や映画などの動画コンテンツを配信。既存作品の配信だけでなくオリジナル作品の制作にも注力する。サービス加入者は、テレビ、パソコン、携帯端末、家庭用ゲーム機など様々な機器から視聴が可能。
6	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	2.3%	米国	金融	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。サービスには、投資銀行業務、トレジャーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。
7	チャールズ・シュワブ	2.2%	米国	金融	金融持株会社。オンライン証券業務のほかに、銀行業務、資産管理業務、証券担保ローンや住宅ローン貸出などの金融サービスを提供する。
8	セールスフォース・ドット・コム	2.2%	米国	情報技術	オンデマンド・ソフトウェア・メーカー。世界で顧客関係管理サービスを手掛け、顧客および開発業者が業務用アプリケーションの構築・作動に使用するテクノロジー・プラットフォームを提供する。顧客は同社のアプリケーションを顧客、セールス、業務データの管理に使用する。
9	ルルレモン・アスレティカ	2.1%	米国	一般消費財・サービス	スポーツウェアメーカー。ヨガウェアをはじめとしたランニング、トレーニング、フィットネス用ウェアの製造を手掛ける。
10	マーベル・テクノロジー	2.1%	米国	情報技術	ファブレス半導体メーカー。様々な機器に組み込まれる制御装置用の半導体製品を開発し、主にデータインフラ技術の提供に取り組む。顧客のニーズに合わせて設計された半導体ソリューションを使用し、データを移動・保存・処理・保護する。
上位10銘柄合計		27.8%			

上位10銘柄の構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

世界の上場株式の中から、デジタル・トランスフォーメーション(DX)により飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に実質的に投資します。

- 幅広い産業において、デジタル技術を活用することで、飛躍的な成長を遂げることが期待される企業に投資します。
- 銘柄選択においては、DXの恩恵を受ける企業を異なる成長ステージに分散しながら投資を行います。

2

富裕層向けビジネスで世界最大規模のUBSグローバル・ウェルス・マネジメントとUBSアセット・マネジメントとの協業により、ベスト・アイデア・ポートフォリオを構築します。

3

年1回決算を行う「資産成長型」と年12回決算を行う「予想分配金提示型」の2つのファンドからお選びいただけます。

- 決算頻度と分配方針の異なる2つのファンド

[資産成長型]

毎年10月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づき、分配を行います。

[予想分配金提示型]

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に、原則として分配方針に基づいて基準価額水準に応じた分配を目指します。

- 原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※各ファンドの分配方針の詳細は、後記「分配方針」をご覧ください。販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

## 分配方針

### [資産成長型]

毎決算時(毎年10月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、上記の分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。
- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

### [予想分配金提示型]

毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。
- ② 収益分配金額は、原則として、上記の分配対象額の範囲内で、以下の方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。また、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額※が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金(1万口当たり、税引き前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

(注1) 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

(注2) 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

- ③ 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金は、原則として決算日より起算して5営業日目までに支払いが開始されますが、販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。

※販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いになる場合があります。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 分配金に関する留意事項

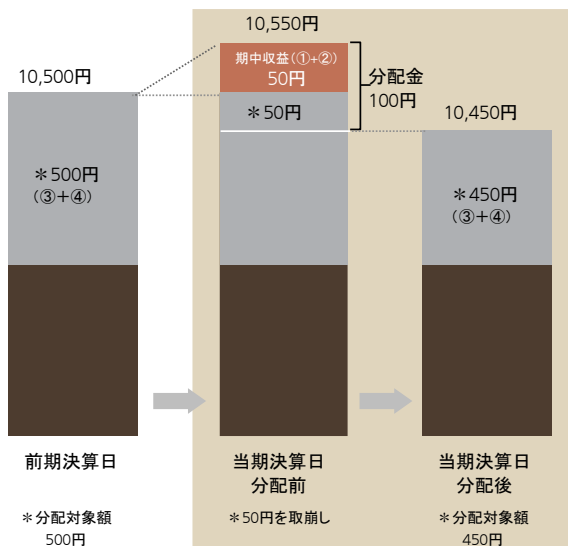
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



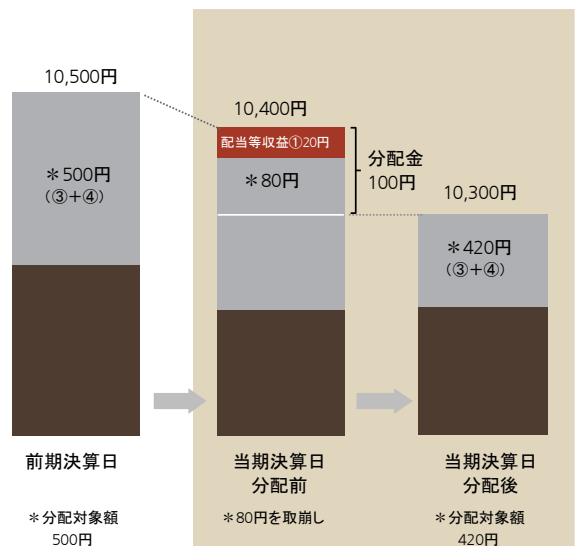
◎分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

#### 【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



#### 【前期決算日から基準価額が下落した場合】

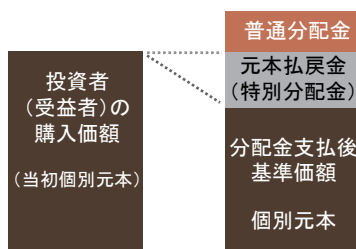


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

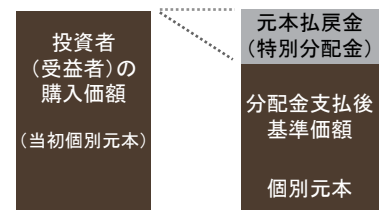
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金： 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ■株式の価格変動リスク

#### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。新興国の株式は先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### ・信用リスク

株式の発行企業の業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収が出来なくなる場合があります、基準価額に影響を与える要因となります。

### ■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う新興諸国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

### ■為替変動リスク

実質外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

### ■解約によるファンドの資金流出に伴うリスクおよび流動性リスク

短期間に相当額の解約申込があった場合や、市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。また、新興国の株式は先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## その他の留意点

### ■クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### ■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 <b>3.3% (税抜3.0%) 以内</b> で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に <b>年率1.903% (税抜年率1.73%)</b> を乗じて得た額とします。(運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)  委託会社      0.85%    委託した資金の運用の対価  販売会社      0.85%    購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価  受託会社      0.03%    運用財産の管理、運用指図実行等の対価  ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([資産成長型]においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用
		監査費用      監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等      法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等  実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料    有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料  保管費用      海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用  ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が独自に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口＝1円）
換金単位	販売会社が独自に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所もしくは香港証券取引所の休業日、またはロンドンの銀行もしくは、ニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
信託期間	2020年10月15日から2030年10月15日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	各ファンドについて、信託契約締結日より1年経過後（2021年10月15日以降）に信託契約の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときには、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[資産成長型]原則として毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2021年10月15日とします。 [予想分配金提示型]原則として毎月15日（休業日の場合は翌営業日）第1期決算日は、2020年12月15日とします。
収益分配	[資産成長型]年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能） [予想分配金提示型]毎月（年12回）の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。（再投資可能）
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第412号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インク（マザーファンドの運用の指図）

販売会社	加入協会			
商号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。